

# Market Flash

発表日: 2019年6月4日(火)

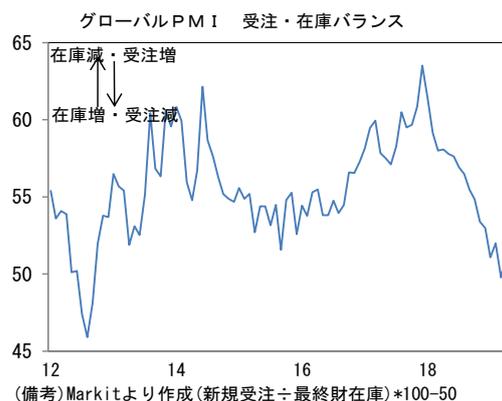
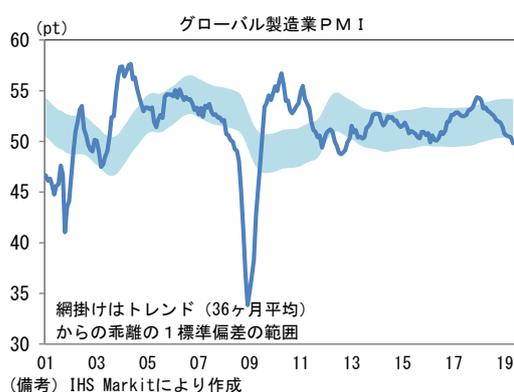
## グローバル製造業 PMI ついに 50 割れ ～警戒モードを一段と強化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-4523)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き 12 ヶ月は 23000 近傍で推移しよう。
- ・USD/JPY は米利下げ観測が浮上する中、先行き 12 ヶ月で 105 へと下落しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年末まで維持するだろう。
- ・FED は利上げを停止し、2019 年は様子見を続けるだろう。

### < # グローバル製造業 PMI # 警戒モード # 6 月も期待薄 >

- ・6月3日に発表された5月グローバル製造業PMIは49.8へと4月から0.6pt低下して、2012年10月以来の低水準を記録。2012年秋頃と言えば、欧州ではギリシャ危機がイタリア、スペインに波及し、米国ではQE3が発動された直後であるから、景気の瞬間風速<sup>1</sup>という点では当時と同レベルまで状況が悪化していることになる。直近値とトレンド(36ヶ月平均)の乖離は2012年以降で初めて1標準偏差を超えて下方方向に突き出た。こうしたトレンドからの下方乖離拡大は企業が直面する景気が急速に悪化していることを意味する。
- ・項目別にみると生産(50.6→50.1)が辛うじて50をキープしたものの、新規受注(50.1→49.5)と雇用(50.6→49.9)が50を割れた。その他では購買品在庫(49.9→49.3)、サプライヤー納期(50.8→50.1※当方が符合調整)がそれぞれ下押しに寄与。新規受注・在庫バランスは低水準から再び悪化した。



<sup>1</sup> PMIは前月との比較を問う形式。比較時点を問わない日銀短観等に比べると、動きが急になる。

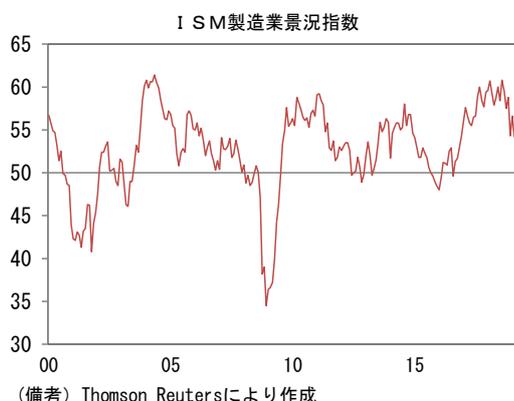
- ・国別では米国（52.6→50.5）が急激に低下したほか、ドイツ（44.4→44.3）が低水準から一段と低下し、英国（53.1→49.4）も急落。その他では日本（50.2→49.8）と韓国（50.2→49.4）が50割れに戻り、台湾（48.2→48.4）は50割れが続いた。他方、中国（50.2）は4月から不変で、アジア圏の幾つかの国（インド、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー）は水準・方向感ともにまずまずであった。この結果、PMIが50を上回った国の割合は48.3%（15/29）へと低下し、2015-16年の景気減速局面を下回った。
- ・5月の製造業PMIは、米中貿易戦争激化（追加関税・ファーウェイ問題）に伴う心理的要素が混入し弱さを誇張した可能性はあるが、それでも製造業企業の景況感が悪化しているのは事実だろう。3月から4月にかけては、米中貿易戦争の脅威が和らぐ下で改善の兆候がみられたものの、5月5日以降（トランプ大統領が対中関税の引き上げを発表した日）の情勢悪化と、メキシコへの戦線拡大を踏まえると、6月以降も改善は期待しにくい。

### 【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株はNYダウが小幅反発した流れを引き継ぎ小高く寄り付いた後、USD/JPY下落が嫌気されマイナス圏に沈んだ（10：30）。日経平均は20400を割り込み、2万円割れが視野に。

### 【欧米経済指標他】

- ・**米5月ISM製造業景況指数**は52.1へと4月から0.7pt低下。新規受注と雇用は改善したものの、生産が低下し、入荷遅延と在庫が下押しに寄与。バランスは悪くないが、それでもヘッドラインの数値は2016年秋頃と同レベルまで低下している。



### 【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は軟調。NYダウは小幅ながらプラスも、NASDAQが急落し、S&P500もマイナス圏で引け。ISM指数が嫌気されたほか、FAANGに対する規制強化の懸念もあった。WTI原油は53.25ドル（▲0.25ドル）。
- ・前日のG10通貨はUSDが全面安。トランプ政権がオーストラリアへの関税設定を見送っていたことが明らかになりAUD、NZDが堅調。USD/JPYは米長期金利の低下を横目に108を割れる場面があった。
- ・前日の米10年金利は2.071%（▲5.4bp）で引け。ブロード・セントルイス連銀総裁が明示的に利下げに言及したことを受けてカーブ全体で金利低下。2年金利（1.832%、▲9.0bp）は1ヶ月前との比較で50bp低下した。欧州債市場（10年金利）はドイツ（▲0.201%、+0.1bp）が概ね横ばい。フランス、イタリア、スペインが金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。